

令和3年2月24日 衆議院財務金融委員会議事録

○越智委員長

次に、日吉雄太君。

○日吉委員

立憲民主党・無所属の日吉雄太です。

よろしく願いいたします。

本日は、所得税法等の一部改正案の審議ですが、まず初めに、基本的事項を幾つか確認させていただこうと思います。

長い間、日本はデフレにあえいでおります。そんな中で、景気を回復するためにインフレ目標を持って取り組んでいるわけですが、なかなかこれを達成することができません。

最初に、日銀さんにお伺いいたします。

インフレを引き起こすための要因、一つは貨幣の流通量を増やす、一つは需要を増大していく、このようなことが考えられますが、これについて簡潔に説明していただけますでしょうか。

○清水参考人（日本銀行企画局長）

お答え申し上げます。

物価上昇率につきましては、短期的には様々な要因の影響を受けますが、やや長い目で見ますと、物価の動きは、第一に、経済全体の需要と供給のバランスであるマクロ的な需給ギャップと、第二に、景気が通常の状態のときに物価がどの程度上昇すると人々が予想するかを示す中長期的な予想物価上昇率、この二つによって決まるとというのが標準的な考え方でございます。

現在日本銀行が行っております金融緩和も、こうした標準的な考え方に沿った政策でございます。

すなわち、イールドカーブコントロールの下で金利を低位に安定させると同時に、インフレ率が安定的に二%を超えるまで、マネタリーベース、これは中央銀行が提供します、供給します通貨量でございますけれども、その拡大方針を継続することを約束したオーバーシュート型コミットメントで人々の予想物価上昇率を引き上げることを企図してございます。これらを通じて、名目金利から予想物価上昇率を差し引きました実質金利を引き下げることが金融緩和の起点となり、需給ギャップの改善、さらには物価上昇につながってまいります。

実際、実質金利は低位で推移する中で、資金調達コストの低下などを背景に、金融機関の貸出しは増加を続けてございます。そうした中で、需給ギャップは二〇一七年にははっきりとプラスに転じた後、プラス幅を拡大いたしました。

こうした良好な経済環境の下で、デフレ期には見られなかったベースアップが七年連続で実現するなど、賃金も緩やかに上昇し、物価が持続的に下落するという意味でのデフレではない状況になったというふうに考えてございます。

○日吉委員

デフレではない状況ということですが、それは少し後でお話をさせていただきまして、今、日銀さんのお話の中で、マネタリーベースを増やすことによって民間金融機関の貸出しを刺激して、マネーストックベースの貨幣を増やしていく、これによって需給に対応していく、こういったことで物価が上昇していくような説明を受けたと理解いたしました。

その中で、民間金融機関が貸出しをすることで貨幣を増加していくということが行われるんですけれども、今日お配りした資料を御覧いただけますでしょうか。

ここで、二番に「民間金融機関の貸出」という、この①、②のところを少し御説明させていただきますと、民間金融機関が貸出しをすると、民間非金融機関において、預金が入ったので、資産という預金が計上されるとともに、将来返さなければいけない借入金という負債が計上されることとなります。また、金融機関の方では、貸出金という資産、将来お金が返ってくるという資産が計上されるとともに、預金という将来要求があったら払わなければならない負債が計上されてくることとなります。ここで、民間非金融機関のところで預金が計上されているということで、貸出しをすることで世の中に預金というお金が、貨幣が増えていくということがまず一つ挙げられます。

こういう理解で貨幣が増えていくということによろしいでしょうか、金融庁さん。

○和田大臣政務官

お答え申し上げます。

銀行による信用創造につきましては、銀行が企業等に貸し出し、その資金が貸出先の企業から銀行に預金をされて、それをまた銀行が貸し出すということの繰り返しを通じまして、元の数倍の預金や貸出残高となるというふうなことで承知をしております。

議員まさに御指摘のとおり、銀行による信用創造が円滑に行われることは、預金などの信用貨幣を増加させるものでありまして、円滑な金融仲介機能により様々な経済活動を支えていくといった観点から、金融の重要な機能というふうに考えてございます。

○日吉委員

ありがとうございました。

もう一つ確認させてください。

この表の五の一に「政府支出」というところがあるんですけれども、これを見ていただきますと、日銀さんや民間金融機関の振替の処理はありますけれども、それを除いて考えると、政府が政府預金を支出して純資産を減らすことによって、民間非金融機関では預金が増えて純資産が増えるという、ここでもお金が増えていくことになると思いますが、これは、財務省さん、財政支出をすると世の中にお金が増えている、結果的にそういうことによろしいでしょうか。

○伊藤副大臣

お答えいたします。

マネーストックは、企業や家計などに供給されている現預金等の大きさを示すものであります。

経済・物価水準、金利水準などを踏まえた銀行の与信行動、企業や家計の資産選択行動など、

様々な要因によって決まってくるものと理解をしております。

政府がその保有する預金を用いて国内の非金融法人や家計などに対して支出を行う場合には、その時点で当該法人、個人等の保有する現預金の額が増加することによって、その金額の分だけマネーストックが増加することとなります。

一方で、政府は、こうした支出を行うために必要とされる政府預金を得るために、租税の徴収や国債等の発行を行う必要がございます。その過程において、法人、個人等の保有する現預金の額が減少する場合には、その金額の分だけその時点においてマネーストックが減少することになります。

このように、財政支出がマネーストックに与える影響については、そのための資金調達手段等によって異なることから、一概にお答えすることは困難と考えております。

なお、政府が支出のために発行した国債を銀行が購入する場合には、銀行による信用創造を通じてマネーストックの増加につながるようになりますが、あくまでも金利水準等を踏まえた金融機関の主体的な判断によるものであることに留意が必要であると考えております。

○日吉委員

今のお話で、この表でいう五の一の「政府支出」を行うと、お金は確かに増えます。

その一方で、五の二の「徴税」を行うと、税収によってお金は減ります。その大小によって、結果的にマネーストックが増加するか減少するかというケースがあるという御説明だったと思いますが、ただ、支出すると増えます、税収が上がると減ります、こういうことは単純に言えるのかなという基本的なところを確認させていただきました。

それで、もう一度日銀さんにお話を伺いたいんですが、量的緩和を行ってきました。これを行ってきたんですけれども、なかなか目標のインフレ率に達しないわけなんですけれども、これは何ででしょうか。

○清水参考人（日本銀行企画局長）

お答え申し上げます。

先ほど申し上げましたとおり、日本銀行が大規模な金融緩和を続ける中で、デフレではない状況とはなりましたが、二%の目標は達成されてございません。

その背景には様々な要因がございますが、まず、我が国においては、予想物価上昇率の形成において過去の物価動向の実績に引きずられる傾向があるという、いわゆる適合的な期待形成のウェイトが大きいという点がございます。その下で、二〇一四年以降の原油価格の大幅な下落などによって、それまで上昇していた予想物価上昇率が再び落ち込んだことがございます。

また、足下では、感染症の影響により、物価に下押し圧力が加わってございます。

さらに、より根本的な要因としましては、長期にわたる低成長やデフレの経験などから、賃金、物価が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行が家計や企業に根強く残る中で、企業の慎重な賃金、価格設定スタンスが明確には転換していないということも指摘できます。また、弾力的な労働供給や、企業の生産性向上の余地の大きさなども、物価上昇に時間がかかる要因となってございます。そのように考えているところでございます。

○日吉委員

いろいろな要因を御説明いただきましたけれども。

またちょっとこの表を見ていただきたいんですけれども、要は、量的緩和をした場合にお金が増えるのは、一義的には、こちらの日銀、政府、金融機関、ここのお金が増えるのであって、民間非金融機関のお金というのは直接増えるわけではなく、例えば、こちらの金利が下がることによって貸出金利が下がって借入れがしやすくなる環境が整う、こういうことで民間非金融機関の借入れが増えていくことはあるのかなとは思うんですけれども、直接、量的緩和によって世の中にお金を増やすことができないことが一つ要因なんじゃないのかなというふうに考えております。

そんな中で、次の質問なんですけれども、借入金が全くない世界というのは、ある意味、お金がない世界になってしまうので、資本主義の前提として、借入れが行われているということが不可欠なのかなと思っております。

なので、ちょっと、借入金がなくない世界というのはどういう世界なのかを御説明していただいた上で、借入金を増やしていくにはどうしたらいいのか、何か手段があるのか、教えてもらえますでしょうか。民間の金融機関の借入れを増やしていくためにできることというのは何かあるんでしょうか。

○和田大臣政務官

お答え申し上げます。

御質問で想定されているような、銀行による貸出しが行われず、企業がお金を借りず、信用創造が円滑に機能しなくなった場合でございますけれども、委員が御指摘のとおり、世の中にお金が出回らなくなり、経済活動の大幅な縮小を招くなど、社会にとって大きなマイナスをもたらすというふうに想定をしております。

このため、繰り返しになりますけれども、銀行貸出しや企業の借入れを通じた信用創造が円滑に行われることは、円滑な金融仲介機能により様々な経済活動を支えていくといった観点から、金融の重要な機能だというふうに考えてございます。

こうした円滑な信用創造機能が経済全体として損なわれることのないよう、政府としては、現在のコロナ禍におきましても、官民金融機関に対して、事業者のニーズに合った迅速かつ積極的な新規融資等の実施、これを要請するとともに、官民の実質無利子無担保融資等を通じて、事業者の資金繰り支援に万全を期すように努めているところでございます。

それで、去年の五月からの、とりわけ実質無利子無担保の融資の貸出残高の推移なんですけれども、政府系の金融機関につきましては、去年の五月末において約七兆円だったものが、今年の一月末時点では十五兆円と、倍増以上してございます。

民間金融機関におきましては、三兆円だったものが十七兆円というようなことで、こちら辺の融資の幅というものをかなり増やしてきているといったことを併せて御報告申し上げます。

○日吉委員

今御説明いただきました、借入れを増やすためのサポートをする制度というのはいろいろ整っているのかなとは思うんですけれども、直接借入れをする必要性がないところで借入れを増やしていくという手だてというのは、なかなかないんじゃないのかなという思いが

あります。

そしてもう一つ、財政赤字が大きくあるわけなんですけれども、先ほどの話ですと、財政赤字というのは収入よりも支出が大きいため起こっているわけなので、世の中にお金が多く行き届いているのかなと思うので、それはどちらかというとインフレにつながっていくのではないかなと思うんですけれども、なかなか財政赤字が多いのにインフレになっていない、インフレ目標を達成できていない、この理由は何でしょうか。

○麻生国務大臣

これは先生、財政赤字とインフレのリスクに関するお尋ねなんですけれども、インフレというのは、いわゆるマクロ的な需要と供給の関係とか、家計や企業のインフレに対する予想等々、様々な要因によって決まってくるものなので、財政政策との関係のみを取り出して議論するというのはちょっと困難だと思いますね。

足下でインフレ率が低い水準にとどまっている理由、これだけ日銀がお金を印刷しながらもというのは、これは日銀としてみれば、長期にわたります低成長、加えてデフレなどの経験などから、企業のいわゆるマインドとか家計を預かっている主婦のマインドというものが、これまでずっと続いてきていますので、なかなか変わらない、変わりにくいということもあるんだと思います。

加えて、企業において賃金が、この七、八年、間違いなく一%、二%で、いわゆるベアというかベースアップのという言葉で言えば確実に賃金は上昇をしておりますけれども、価格設定等々のスタンスが企業ははっきりしていませんから、そういった要因が挙げられて、結果としてこれだけお金が、ヘリコプターマネーでばらまけば物価は上がるなんて言っておられた方も随分おられましたな、昔は。昔はといっても、まだいますけれども。

そういう人もおられますけれども、現在、現実問題としてはそのようになっていない理由と言われれば、多分そういうことなんだと思うんですけれども。

その上で、私どもが懸念するのは、仮に財政運営というものに対する信認が失われる、マーケットからの信頼が損なわれる、結果として日本の国債とか円とかいうものに対する信認も失われるということになれば、これはインフレということも含めまして、経済財政、また国民生活に多大な影響が及ぶということは十分に起こり得る話だ、私どもはそう思いますね。

したがって、財政運営というもので言わせていただくと、市場に対する、市場における信認というものが将来にわたって続いていくように、失われないように、社会保障の改革とか経済再生とか財政再建とか、いろいろなものを全部取り含めて安定したものにしていくということにしていって、その中で確実に、経済が成長に伴って、インフレもそれに伴って少しずつ少しずつというような形が我々としては望ましいとは思っておりますけれども。

片っ方、国際情勢を見ましても、行きつつあると思うと、途端に石油の値段がぼんと下がってデフレになってみたり、なかなか、国際的なものを見ても、我々が期待するような形でインフレにはなっていない。これは日銀も同じような悩みなんだと思いますが、そういったような状況に置かれていると理解しております。

○日吉委員

今、財政政策だけでインフレは説明できないということでしたけれども、幾つか私の方から申し上げますと、お金が貯蓄に回るとかでなかなか動いていないというのが一つ。あと、プライマリーバランスの黒字化を目指していくということは、税収の方が多くて支出の方が少なくなるわけですから、それ自体は世の中のお金を少なくする政策になっている。

消費税も増税しました、消費税に限らずですけども、税収を増やすということは世の中のお金を減らしていくということになりますし、特に消費税の場合は、消費意欲を減退させるという意味でまたお金が使われにくくなるというような流れがある中で、一緒にデフレに向かうような、インフレとは反対の方向の政策を行ってしまっているからではないかなと思うんですけども。

質問ですが、今申し上げたプライマリーバランスの黒字化というのは、世の中のお金を減らす方向に働く政策に結果としてなりますね。これを確認させてください。

○麻生国務大臣

これは御指摘のとおりなんです、足下で国と地方というもののプライマリーバランスというものが赤字になって、政府は借入れ過多という状況にある一方で、家計と企業は貯蓄過多ですから、そういった状況が続いているということが今置かれている状況です。

したがって、財政の持続可能性を維持するためには、政府の借入れ超過というものを解消していくと同時に、消費とか投資の拡大につながる経済の好循環というものを実現していくという中で、民間の中における貯蓄過多というものを減少させていくということが期待される、いわゆる消費が起きることだと思います。また、消費を促進するためには、賃金が上がるとか、いろいろなことがあります。

こうした民需主導の経済成長を実現する中においては、やはり緩やかなインフレが期待されているのであって、PBの黒字化目標のみを切り取ってデフレ的かどうかというのは、論じることにはちょっと適切じゃないと考えております。

いずれにいたしましても、今後とも、金融政策とか財政政策とか成長戦略等々、そういったものを一体的に進めていく中で、デフレ脱却というものを確実にして、持続的な経済の成長と持続可能な財政構造の再確立とか、そういったものに取り組んでいかなければならぬということだと思っております。

○日吉委員

今大臣から、質問に対して、PBの黒字化はデフレに向かうような政策だ、それはそう、でも、それだけで決まるわけではない、そういうお話だったと思います。確認できたのは、PB黒字化がデフレに向かう政策だということが確認できたのと、そうすると、税収の増加というのもデフレに向かうものだということであり、貯蓄についてもお話をいただきました。

ちょっと国債について触れさせていただきますけれども、国債残高がどんどん増えているんですけども、国債の金利というのはどんどん下がってきております。これは、先ほどほかの委員の方が幾つか御説明されていましたが、これについてどのように理解をされているのか、教えてください。

○伊藤副大臣

お答えをいたします。

国債の発行額は、国債金利に影響を与え得る要因の一つではありますが、国債金利は、経済財政の状況や海外の市場の動向など様々な要因を背景に市場において決まるものであり、また、その動向についてコメントすることは、市場への無用の混乱を生じさせないことから、お答えすることは差し控えさせていただきたいと思っております。

発行当局としては、引き続き、国債市場の状況や投資家の動向等を注視しつつ、市場関係者との丁寧な対話を行いながら、適切な国債管理政策に努めてまいりたいと考えております。最後に、一般論としてですが、国債発行額が増加をしますと、国債市場での需要が緩み、国債の利回りの上昇圧力にはなるというふうに考えております。

○日吉委員

上昇圧力にはなるというお話ですが、実際の数字としては下がっているという現実がありまして、その解釈として、この表の、国債を発行しても政府が財政支出をしないと世の中にお金が増えないと思うんですけれども、財政支出をすることによって国債の残高が増えるということは、政府の財政支出でお金が増えている、だから国債の金利、利回りが下がっていて、国債の価値自体は高いままであるのかなというのが一つの要因じゃないのかなということを申し上げさせていただきます。

それと、先日、長谷川委員も質問されておりましたが、ちょっと念のため確認させてください。

平成十四年四月三十日付、外国格付け会社宛意見書要旨におきまして、日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられないというのは、この意味合いは、経済自体が過度なインフレが起こるといえることがあるかもしれないけれども、国債自体を償還できなくなることは自国通貨建てで貨幣発行権がある日本においては、形式、形としてのデフォルトということ、償還することができなくなることはない。ただ、政府が償還をやめようというような、こんな意思決定をすれば償還できなくなりますけれども、そういうことがない限りは償還できなくなることはない、こういう理解でよろしいですか。

○伊藤副大臣

お答えいたします。

先日の委員会でも事務方からお答えをさせていただいたとおりであります。御指摘の意見書は、二〇〇二年、平成十四年に、日本国債の格下げの理由についてより客観的な説明を求める中で、格付会社がデフォルトとしていかなる事態を想定しているのか説明を求めたものでございまして、日本の財政健全化の必要性を否定したものではありません。現在のところ、市場では大量の国債が低金利かつ安定的に消化をされておりますが、市場は、これまで大丈夫だからといいまして、明日以降も大丈夫という保証は残念ながらありません。財政運営に対する市場の信認が将来にわたって失われぬよう、社会保障の改革など、経済再生と財政健全化の両立に取り組むことで、経済、国民生活の混乱が万が一にも生じないよう全力を尽くすことが我々の責任であると考えております。

○日吉委員

ちょっと私の質問に直接お答えいただけなかったのかなと思うんですけれども。

過度なインフレとか、そういうことは多分起き得ると思うんですけども、可能性としてはあると思うんですね、でも形式的、形として償還は多分できるんじゃないのかなということをお願いさせていただきます。

その上で、時間がなくなってきましたが、財政規律、プライマリーバランスの黒字化、そして対GDP比債務残高比率を引き下げていく、これを、目標が達成されたときに、何年先になるか少し分かりませんが、そのときにどのような社会になっていると思われませんか。

ちょっと具体的な話というのは難しいかもしれないですけども、イメージで結構なので、お答えいただけますでしょうか。

○麻生国務大臣

ちょっと漠然とした御質問なのであれなんですけれども。

財政健全化の目標についてですけども、これは経済再生と財政再建というものを両立させる中で進められていくべきものなんだ、私どもはそう思っているんですが、健全な財政状況というものを実現するためには、今は何と云っても、日本の場合は急速な少子高齢化というのが進行しておりますので、国民の安心、安全というものを、心というか気分というものを安心させる意味で、社会保障の安定、今の社会保障制度の安定とかそういったものをきちんとやる必要があると思いますし、高齢化に対応する必要があるんですが、そうした国民の将来への安心というのは、安心すると消費が起きますし、少子高齢化というのは、もう一人ぐらい産んでも大丈夫かなと思ってみたり、いろいろな形で、安心というものは少子化対策とか消費促進というものにもつながっていくんですが。

財政余力というところで見ますと、私どもとしては、大規模な災害とか今回のような感染症とかその他将来のリスクというのを、いろいろな意味で強靱な、力のある経済財政の構造というのを確保していくということが確実にできるということが期待されているのであって、そこがないと、何となくちょっと、自分でやらないかぬとか、将来はとかいうことになりまして、八十歳ぐらいまでだと思って貯金したら百歳までということになれば、それはまたちょっと予定が違ったり、いろいろなものが混乱している部分はあるかと思いますが、少し時間がかかっていくかもしれないんですけども、そういったものを一つずつ丁寧にやっていく以外に手が無いと思っております。

○日吉委員

一つずつ丁寧にということですけども、私のイメージは、プライマリーバランス黒字化ということは、節約していこうというイメージがありまして、ずっと節約をしているとだんだんだんだん心も折れてきそうな思いもある中で、ほかに、先ほど前原委員から話がありましたが、教育とか防災とか、こういったところに十分なお金を本当に使うことができるのかなというような思いがあります。

今後、消費が更に減退し、企業の投資もなかなか進まない、そして、デフレではないとおっしゃいましたが、これがしっかり解消されず、賃金もまた下がってしまい、失業者が増えていくというような、こんな世の中が続いていくんじゃないのかなと。その一方で、高所得者はますます所得が増え、企業も、利益を獲得している企業はますます剰余金を増やし

ていく。そんな中で、国際競争力はどんどん弱くなり、教育、科学、インフラ、防災、こういったものがしっかり整備されないまま、老朽化していく部分もある。それでも国債残高はなかなか減らずに、更に財政規律を守りましょうというようなことを将来も言っているような、そんな気がしてならないんですね。

まず、今、こういった根本的な改革をするために少しお金を使いましょうということを考えた方がいいんじゃないのかなということ。それと、その前段階として、やはり貯蓄がある。それは富裕層の貯蓄で、先日の参考人質疑のときに山田先生がおっしゃっていましたが、富裕層でたしか三百三十三兆円の純金融資産がある、企業の剰余金でも五百数十兆円の剰余金があるというようなところ。これがやはり消費や投資に回らないことによって、お金が流通せず、なかなか目標のインフレに近づいていかないというような面がある中で、富裕層に対してしっかり課税をする、そして、本来もっと消費が上がっていくはずであろう中低所得者層に対して、消費税を減税、当面廃止するなどして、そこに消費意欲を湧かせることによって消費を増やしていく、これがお金を流通させていく上でまず必要なことなんじゃないのかなということをお私に考えております。

そんな中で、今回の税制改正におきまして、世の中の需要を増大させるような、消費を増やすような、こういった税制改正からの対応なりというものは何があるのか、教えてください。

○住澤政府参考人（財務省主税局長）

お答え申し上げます。

令和三年度税制改正案におきましては、ポストコロナの経済再生でございますとか、デジタル社会、グリーン社会の実現など、現下の課題に対応する観点から、様々な措置を講ずることとしております。

その中で、御指摘のような投資を増やすということも含めまして、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルに向けた企業の投資を促進する措置、あるいは、こうした投資に取り組む企業に対しまして繰越欠損金の控除上限の特例、また、中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設や、各種の中小企業関係税制の延長などを行ってございます。

また、家計の暮らしと民需を下支えするという観点からは、住宅ローン控除の特例の延長、エコカー減税の延長、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長などを盛り込んでございまして、これらの措置によりまして、経済構造の転換、好循環の実現や家計の暮らしの下支えを図ってまいりたいということでございます。

○日吉委員

確かに、投資をしようとしている人たちを支えていくにはいろいろないいものもあると思います。ですけれども、なかなかないところから需要を見つけ出して、そこに対してお金を払っていく。今一番需要が課題になっているものというのはワクチンなんじゃないでしょうかね。ワクチンに対する供給ができるような投資ができていれば、相当な、世の中にも役に立ったはずですし、切実に望まれていることだったんじゃないのかな。そういった何らかの、世の中の必要なところにお金を回していくような仕組み、こういったことをしっかりと

考えていかなければいけないんじゃないのかなというふうに思っております。

財政支出のために国債の残高が高まっている、このことが懸念されておりますけれども、そこには、やはり過度なインフレが起こってしまうんじゃないかということと、あともう一つは、望ましくない支出、これが生まれることが懸念されているんじゃないのかなと思っております。

例えば、望まない支出としては、いろいろな産業の構造が変わってくるといった中で、そこにうまく対応できるような支出ができていくのか、富める者が更に富むような支出をしていないのか、こういったことをしっかりと抑制していかなければならないというのは必要だと思います。

ただ、その中で、今、現在の議論の中で、やはり財政規律を守るところからスタートをしているような気がしております、もちろんそれは大事なことです。ですけれども、その財政規律、守るありきではなくて、まず世の中をよくするにはどうするのか、どうしたらいいのかということからスタートして、それにはどれだけのお金が必要なのか、そして、そのためには何をしなくちゃいけないのか。

こういったことをしっかりと議論した上で、そこにどれだけお金をかければこの日本の経済を立て直すことができるんだということをしっかりとつくった上で、その上で、このお金はどうしようかという議論をし、その上で、経済が立て直り、税収が増え、財政が回ってきたときに、では、あるべき財政の規律、GDP比に対する国債残高の比率をどのぐらいにするか。明確なポイントでなくても、その範囲でもいいんですけれども、そういった経済の規模に見合った債務残高というものを設定していくのがいいんじゃないのかなと私は思うんですけれども、ちょっと、最後に大臣、御意見をいただけないでしょうか。

○麻生国務大臣

総じて財政規律の話をしておられるんだと思いますけれども、一般論として、いわゆる選択と集中とか、何でしょうね、よく使われる言葉、ワイズスペンディングとかそういったことになろうかと思っておりますけれども。

例えば、第三次の補正予算とか令和三年度の予算等々において、足下のコロナの状況を踏まえて、いわゆるグリーン化とかデジタルトランスフォーメーションとか生産性の向上とか、いろいろなそういったものに資するものに対して予算を重点化するとか、人口減少とか少子高齢化といったような、日本の経済とか財政が抱えている構造的な課題というものを踏まえて、いわゆる社会保障制度というものをきちんと改革をするとか、これまでの歳出改革の取組というのをある程度、きちんと取組を継続させていただいたところではあるんですが、こうしたことが今後更に重要になってくるんだと思っております。

いずれにしても、財務省として、我々が行います予算の執行調査とか行政事業レビューとか、そういった決算というものの検査報告等々を踏まえまして、更に予算編成というものに力を注いでいかないかぬなと思っております。

○日吉委員

時間が参りましたので、終わります。

どうもありがとうございました。